

こどもの貧困対策に関する各団体の取組状況について(総括表)

【報告事項(5)】

取組区分	令和6年度		令和7年度
	件数	主な取組内容(抜粋)	予定件数
(1)寄付・寄贈支援	13	・ 設立50周年記念事業の一環として沖縄こどもの未来県民会議への寄付を行った。(県保健医療福祉事業団) ・ 店舗、宅配にてフードドライブに取り組み、社協を通し食材提供した。(生活協同組合コープおきなわ) ・ 40周年記念イベントの収益の一部を寄付(エフエム沖縄)	11
(2)行事・イベントの開催	7	・ こどもの貧困対策の一環として、「反貧困学習から学ぶ 沖縄の子どもの未来“働く”とは」をテーマに講演会を開催(日本労働組合連合会沖縄県連合会、県労働者福祉基金協会) ・ 県や市町村と連携し、ワークショップなどを実施(おきなわCAPセンター)	4
(3)周知活動	11	・ タコライスラバーズが普及活動をおこなっている「みらいチケット」の取組について、当協会の理事会開催前に映像を交え協力を呼び掛けた。(沖縄県宅地建物取引業協会) ・ 「沖縄の子どもの貧困を考える」と題して、(一社)URUFULLによる講義を通じて学生への啓発活動を実施(県社会福祉協議会)	14
(4)自主事業・他団体との連携	41	・ 工業高校並びに沖縄高専の在学生に対して、心身健全、志操堅固、学業優秀で経済的に学資の出資が困難な学生を対象に学資の一部を援助した。(県工業連合会) ・ 24年12月に「物価高によるひとり親への影響調査」を実施し、県紙(新報・タイムス)1面で調査結果を掲載した。(しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄) ・ 児童養護施設等入所児童に対し、普通免許費用の一部(1人あたり10万円)の免除を実施した(県指定自動車学校協会) ・ 生理の貧困解消に向けた取組として吸水サニタリーショーツを小中学生に配布。(県労働金庫、県教職員組合、県労働者福祉基金協会)	40
(5)その他	9	・ 教育委員会へ保護者の負担軽減への要請(生徒のタブレットへの助成等)を行った。(県高等学校PTA連合会) ・ 大学コンソーシアム沖縄主催子どもの居場所ボランティア学生へのメンター(助言する者)派遣を行った(県社会福祉士会、県公認心理師協会)	9

こどもの貧困問題に対する各団体の取組状況について

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
I 経済関係団体				
1	001 沖縄県商工会議所連合会	・会員企業への周知 ・寄付型自動販売機の収益の一部を寄付	・会員企業への周知 ・寄付型自動販売機の収益の一部を寄付 ・会員向け会報誌への掲載	
5	005 公益社団法人 沖縄県工業連合会	本会では、1975年から人材育成事業の一環として、工業関係学生の学資支援(オグレスビー氏産業開発基金事業)を行っております。内容は工業高校並びに沖縄高専の在学生に対して、心身健全、志操堅固、学業優秀で経済的に学資の出資が困難な学生を対象に毎年3名の学生に学資の一部を援助しています。	上述事業は、今年度も実施予定です。	第49回沖縄の産業まつり (令和7年10月24日(金)～ 26日(日))
7	007 一般社団法人 沖縄県建設産業団体連合会	(沖縄県建設業協会) ・工業高校生への資格取得支援の実施。「建設業経理事務士」「2級土木・建築施工管理技士」「小型車両系建設機械」の受講料の一部負担を行い、家計負担の軽減を図っている。 ・学生が会員企業の社員として採用され、給与を得ながら進学して学び、資格を取得することが出来る新たな取組みとして名古屋市の東海工業専門学校金山校と連携協定を締結。(進学を希望しながらも家庭の事情で断念せざるを得なかった方々等が、就職しながら専門学校で学ぶ機会を得て、学費は厚生労働省の助成金を活用することで企業経費の負担も軽減される。)	(沖縄県建設業協会) ・工業高校生への資格取得の支援(継続) ・東海工業専門学校との連携(継続) ・本会女性部会で生活困窮家庭への対策を検討 (沖縄県建設産業団体連合会) ・沖縄県内の“子どもの居場所”学生ボランティアセンターへのサポーター会員の登録。 ・子どもの居場所学生ボランティアセンターへの寄付金並びにサポーター会員の登録を会員企業へ呼び掛け実施。	
12	012 沖縄県中小企業家同友会	未来の星サポート等において、キャリア教育支援を実施した。	引き続き、キャリア教育支援に取り組んでいく	
13	013 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	県民会議からの情報を組合員へ通知し、事業所における取り組みをしていただくよう周知した。	昨年同様	

No.	団体名	1 令和6年度の実施状況について	2 今後の実施予定について	3 イベント・会合等
15	015 一般社団法人 沖縄県銀行協会	【沖縄銀行】 ①2024年7月 普通預金通帳不発行の取組み（件数1件につき100円）に応じた寄付（50万円）を、若年女性の妊娠・出産・自立支援に取り組む「一般社団法人おきなわ子供未来ネットワーク」へ実施（他1社へも同様に実施）。 ②2025年2月「公益財団法人沖縄県交通遺児育成会」へ職場募金（20万円）を贈呈。 【琉球銀行】 ①2024年4月「りゅうぎんユイマール助成会」から「沖縄県母子寡婦福祉連合会」へ助成金（50万円）を贈呈。 ②2025年3月「りゅうぎんユイマール助成会」から、「公益財団法人沖縄県交通遺児育成会」へ募金（20万円）を贈呈。 【沖縄海邦銀行】 ①2024年9月 青少年の健全育成を図る趣旨のもと開催される「沖縄伝統空手道古武道少年少女大会」へ協賛金（30万円）を贈呈。 ②2025年1月～3月 学生の学力向上から将来的な貧困解消につなげるために本店ビル9階を自習スペースとして提供。	2024年度同様の取組みを継続実施予定。	該当ございません
16	016 一般社団法人 沖縄県ハイヤー・ タクシー協会	特に無し	検討中	
19	019 一般社団法人 沖縄県指定自動車 学校協会	平成26年から実施している児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除（1人当たり10万円）の免除を継続して実施した。 なお、令和6年度の免許取得希望者は25名であった。 免除予定額 10万円 × 25名 = 250万円	令和7年度も児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除（1人当たり10万円）の免除を継続して実施することとしている。	なし

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
20	020 沖縄振興開発金融公庫	・R6年度に「沖縄社会課題対応企業等支援貸付」を創設し、ひとり親家庭の親が行う事業、こどもの貧困問題等の解決を図る事業については、最優遇金利にて金融支援を実施した。 ・また、教育ローンにおいて、ひとり親家庭やひとり親家庭の親自身の進学を支援するため、金利の負担軽減を行った。 (ひとり親家庭の親が行う事業を支援する「沖縄社会課題対応企業等支援貸付(ひとり親)」…26件 71百万円) (ひとり親家庭を支援する「母子家庭・父子家庭特例制度」…381件 405百万円) (ひとり親家庭の親の学び直しを支援する「教育ひとり親利率特例制度」…7件 4百万円) ・その他、ひとり親家庭の雇用を積極的に行う企業を支援する「沖縄ひとり親支援貸付利率特例」、非正規雇用から正規雇用に転換を図る事業者を支援する「沖縄人材活躍推進貸付利率制度」の活用や、こどもの居場所づくりを行う支援団体などへの融資を実施した。	・ひとり親家庭の親の学び直しを支援する教育ローンの「教育ひとり親特例」について、金利負担の軽減措置を行っているが、R7年度からは支援の上限額を引き上げている。 ・ひとり親の方が相談しやすい態勢を整えるため、引き続き全店に「ひとり親支援担当職員」を配置する。 ・こどもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援を金融面から後押しするため、金利負担を軽減する特例制度等を活用した金融支援を実施する。 ・沖縄県やこどもの貧困解消に向けて取り組む関係団体等との意見交換や情報共有を行い、引き続き各方面との連携強化に努める。	
21	021 公益社団法人 沖縄県宅地建物取引業協会	当協会の会員で構成する「那覇西地区業者会」から「みらいチケット」の普及活動を行っているタコライ斯拉バーズ沖縄へ昨年と同様に寄付金40万円を贈呈した。 贈呈式ののち、当協会理事会の開催前にタコライ斯拉バーズ沖縄の活動について、映像を交え協力を呼び掛けた。	昨年と同様の取り組みを検討している。	
22	022 公益社団法人 全日本不動産協会 沖縄県本部	寄附	令和6年度同様寄附 貴会議の取組内容を会員へ周知	
23	023 公益社団法人 日本賃貸住宅管理協会沖縄県支部	ひとり親家庭の雇用促進をおこなっている		住環境向上セミナー (10月25日)
25	025 沖縄弁護士会	当会における子どもの権利に関する特別委員会及び貧困問題対策委員会において、子どもの権利擁護や貧困解消に向けての活動を行っている。	今後も引き続き子どもの権利擁護や貧困解消に向けての活動を行っていく。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
II 労働関係団体				
26	026 日本労働組合連合会沖縄県連合会	労働者福祉団体で運営する「公益財団法人 労働者福祉基金協会」の取り組みより抜粋 ①＊こどもの貧困対策の一環として、講演会を開催。 ○テーマ：半貧困から学ぶ、沖縄の子どもの未来、「働くとは」 ○日 時：2024年11月2日（土）10：00～13：30 ○場 所：タイムスホール ○実 績：164名 ②年末食糧配布会（お福分け会）（自主事業） ＊ひとり親・多子・単身・高齢者などを対象に安心して年が越せる取り組み。 ○日 時：12月28日（土） ○場 所【那覇会場】那覇市泉崎カフーナ旭橋6階 「グッジョブセンターおきなわ」 【コザ会場】沖縄市雇用促進等施設（BCコザ）1階 ○実 績：那覇会場 156世帯 コザ会場 171世帯 ③働く仲間のゆめ・みらい基金（自主事業） ＊「子どもの貧困」の根本にある「親の貧困」の改善に向け、公助で補えない部分を共助により支援。「生活安定化支援」「資格試験」「若者の自立支援（転居費）」など。	①講演会 ②年末食糧配布会（お福分け会） ③働く仲間のゆめ・みらい基金 など	
27	027 沖縄県労働組合総連合	最賃審議会の傍聴、意見書陳述 最賃引き上げ署名、宣伝の取り組み	最賃審議会の傍聴、意見書陳述 最賃引き上げ署名、宣伝の取り組み	
28	028 沖縄県教職員組合	①小中学生向け生理の貧困 サニタリーショーツを届けるとりくみ ②ゴージャス理恵さんの講演会 ③ゴージャス理恵さんを通して支援の品を届ける	①女性部総会で「子どもを守る」決議 ②小中学生向け生理の貧困に対するとりくみ ③ピースポートへの支援のとりくみ	
29	029 沖縄県高等学校障害児学校教職員組合	給付型奨学金（就学奨励金）として1校につき60,000円 191人に支給した。 1991年から取り組んでおり、総額1億円を超えている。	今年度も1校につき60,000円を給付予定	

No.	団体名	1 令和6年度の実施状況について	2 今後の実施予定について	3 イベント・会合等
III 教育関係団体				
30	030 沖縄県教育委員会	住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生等を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を引き続き実施しております。 令和6年度の認定者数については、県内全体（国公立及び私立）で5,530名となっております。	今後も、家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、引き続き、バス・モノレール通学費の無料化に取り組んでいくとともに、持続可能な支援の実施方法を踏まえながら、支援の拡充を検討していきます。	
31	031 沖縄県市町村教育委員会連合会	文教施策とその予算に関する要請を、県と国に対し行いました。	今年も県と国に要請を予定しています。	沖縄県市町村教育委員会研修会 （令和7年10月24日、那覇文化芸術劇場なはと）
34	034 沖縄県高等学校長協会	・沖縄県高等学校長協会の団体としての取組は特に行っており、各学校単位で県や地域と連携し、それぞれの教育活動の中で取り組んでいる。 （例）・県子ども未来部子ども家庭課の「県立高校の居場所づくり運営支援事業」は県立学校17校に相談員を配置し不登校や中途退学の対策を実施 ・教育庁県立学校教育課の就学継続支援員配置事業は43校、50課程に相談員を配置し不登校や中途退学の対策を実施 ・その他、地域の要対協や福祉関連部署との定期的な情報交換の実施等 また各団体から貧困対策に係る情報提供や周知依頼があれば、年間7回開催される研究協議会の中で、時間を確保して行っている	昨年と同様に、各学校において支援を進めていく。	特になし
35	035 沖縄県特別支援学校長会	団体としての取組はないが、各学校において可能な範囲での配慮や市町村福祉課、福祉団体と情報を共有し、対応できることを行っている。	例年と同様に、関係機関との情報共有を中心に学校で行えることに取り組む。	ポスター掲示、リーフレットの配布、募金箱の設置 （随時）
39	039 一般社団法人沖縄県PTA連合会	・県PTAでは、特に取組みは行えませんが、各地区PTAおよび各小中学校PTAにて、講話研修（タコライスラバー等）等を行う取り組みもあった。	・県PTAで実態調査や、研修・講話等に取り組めるよう検討したい。	
40	040 沖縄県高等学校PTA連合会	教育委員会へ保護者の負担軽減への要請 ・生徒のタブレットへの助成	教育委員会へ保護者の負担軽減への要請など ・各単位PTAと申し入れ内容について検討し申し入れを行う	沖縄県高等学校PTA連合会大会（令和8年11月頃開催予定）
41	041 沖縄県特別支援学校PTA協議会	各学校ごとに関係機関と連携、協力をしているところです。	現在の連携を充実させていけるように継続した取り組みを実施していく予定です。	
42	042 沖縄県私立中学高等学校保護者会	特になし	特になし	学事奨励式 （毎年12月頃）

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
IV 福祉・医療・保健関係団体				
47	047 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協 議会	・こどもの居場所やこども食堂等の活動支援（情報発信、連絡会や事業推進検討会の開催、企業等からの支援の調整）※こどもの居場所ネットワーク事業（県委託事業） ・児童養護施設退所者等を対象とした生活費、家賃・資格取得費用の貸付 ※児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ・THANKS（サンクス）運動の推進（推進団体が参画する「テーマ別部会」を開催し、ヤングケアラー支援をテーマに協議を行った。） ・低所得世帯を対象とした生活福祉資金（教育支援資金等）の貸付 ・福祉系高校や介護福祉士・保育士養成施設へ入学しようとする者を対象とした修学資金の貸付 ・県かりゆし長寿大学校・生活環境学科において、「フードバンクについて」と題して、おきなわこども未来ランチサポートによる講義や、「沖縄の子どもの貧困を考える」と題して、（一社）URUFULLによる講義を通じて学生への啓発活動を実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整	・こどもの居場所ネットワーク事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業、生活福祉資金貸付事業、福祉系高校及び介護福祉士・保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付については、令和7年度も引き続き実施予定である。 ・THANKS（サンクス）運動の推進（ヤングケアラー支援に関するテーマ別部会の開催） ・かりゆし長寿大学校学生向けへの講義等を通じた啓発活動の実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整	こどもの居場所全体連絡会 （令和7年12月）
48	048 沖縄県市町村 社会福祉協議会連 絡協議会	特になし	県社協との連携による取り組みを継続する	特になし
50	050 沖縄県保育協 議会	本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取り組みを推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への食料支援（フードバンク）や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。	昨年度同様、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」も含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取り組み推進に努める。 なお、本会が推進団体としてかわる「サンクス運動（社会的孤立対策）」の取り組みへの参画を通して、子どもの貧困の一つであるヤングケアラー支援について、各構成団体とともに課題の把握や支援策について検討を進めていく予定である。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
51	051 沖縄県社会福祉法人経営者協議会	本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取組を推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への学習支援や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。 （具体的な事例） ・様々な理由で朝食をたべられないこどもに週に1回朝食を提供（今帰仁村/高齢） ・警察・児童相談所と連携が必要な児童に対し、生活等が安定するまで連絡を取りながら関わりを持つ。また、必要に応じて役所と連絡を取れるようにしている。（うるま市/保育） ・地域の貧困世帯児童対象学習支援（宮古島/児童） ・地域や保護者のアルミ缶回収の収益金で子どもの貧困に寄付（沖縄市/保育）	引き続き、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」を含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取組推進に努める。	
52	052 沖縄県児童養護協会	本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取り組みを推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への食料支援（フードバンク）や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。 また、個人・団体からの寄付寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整等も実施している。	昨年度同様、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」も含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取り組み推進に努める。 なお、本会が推進団体としてかわる「サンクス運動（社会的孤立対策）」の取り組みへの参画を通して、子どもの貧困の一つであるヤングケアラー支援について、各構成団体とともに課題の把握や支援策について検討を進めていく予定である。	第42回沖縄県児童養護研究大会 （令和7年11月7日（金））

No.	団体名	1 令和6年度の実施状況について	2 今後の実施予定について	3 イベント・会合等
53	053 一般社団法人 沖縄県里親会	①高校を卒業し進学・就職する里子に「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」について啓蒙・説明・相談を行う。 ②一般社団法人ある・にじのしずくとアフターケア事業、自立支援プログラムに連携・協力 ③社会福祉法人大阪児童福祉事業協会「アフターケア事業部」の援助の下、児童養護施設・里子の高校生へ自立に向けたソーシャルスキルトレーニングを行う ④高校を卒業する里子へ企業から自立支援を目的に寄付を募り配布を行う。また壮行会を開催する。	上記①～④の事業について推進・取り組む	
56	056 一般社団法人 沖縄県社会福祉士会	大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンターへのメンター派遣、本会会員同士の学習会等	大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンターへのメンター派遣、本会会員同士の学習会等	
57	057 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	湧水学園：生活困窮世帯児童の学習支援（にじいろ塾）の実施。学習支援、相談支援、交流支援、食事支援などを行った。	上記を継続。	
60	060 沖縄県小児科 医会	子ども未来県民会議（こどもみらい基金）への寄付	子ども未来県民会議（こどもみらい基金）への寄付	
62	062 一般社団法人 沖縄県薬剤師会	沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、沖縄県薬剤師会、沖縄県看護協会の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈	前記の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈は毎年実施していることから今後も継続していく。また、当会主催で会員や一般の方が多数参加するイベント等において、子どもの貧困に関する説明や普及啓発を組み込む。	1. 沖縄県薬剤師会の学校薬剤師部会や女性薬剤師部会が主催する研修会等において、子どもの貧困に関する説明や普及啓発を実施。（日時場所未定） 2. 沖縄県薬剤師会学術大会の受付に募金箱を設置。（11月16日（日）、沖縄県薬剤師会館） 3. 薬と健康の週間のメインイベント「くすりと健康フェア」（多くの県民が参加）の受付に募金箱を設置。（10月19日（日）、浦添市産業振興センター 結の街）
63	063 公益社団法人 沖縄県看護協会	①将来、自立した社会人となるために看護職を目指す中・高校生に対する進路相談を実施した。②看護学校養成所進学のための奨学金を設けている県内医療機関の調査を行った。	前記の②については、進学を希望する者への情報提供について調整予定。	沖縄県看護研究学会学術集会（令和8年2月14日（土）10時～16時、沖縄県看護研修センター）

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
64	064 公益社団法人 沖縄県栄養士会	団体としての取り組みはありませんが会員が個々に子ども食堂に携わり協力しています。		
66	066 日本赤十字社 沖縄県支部	・日赤安謝福祉複合施設 安謝児童館 生活困窮者へ食料支援などを行う団体から、月1回程度、賞味期限間近のパンなどを受け入れ、貧困家庭に限らないが当施設を利用している児童へ無償で配布している。	地域の関係者と、貧困家庭のこどもの居場所づくり（こども食堂、または不登校の生徒の受け入れ等）を行っていくことを検討している。	沖縄県青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（8月、3月。糸満青少年の家）、沖縄県青少年赤十字大会（10月、ゆいホール）
67	067 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	当事業団設立50周年記念事業の一環として沖縄こどもの未来県民会議への寄付を行った。	特になし	こどもスポーツフェスティバル2025 （12/14（日）10：00～17：00、Agreドーム北谷）
68	068 公益社団法人 沖縄県小児保健協会	乳幼児健診にて市町村と協力して、受診率向上の施策を試みており、未受診者を減らす努力をしている。貧困による未受診者を早期に把握し支援につながるように注意している。	すべてに乳幼児の把握に努め（ポピュレーションアプローチを乳幼児健診にて行い、貧困ハイリスクの家庭を早期に把握し、支援につながる仕組みを提言していく）。そのために乳幼児健診のデジタルトランスフォーメーションを目指して、情報の的確な分析を行い、実際のこども行政に反映できるようにしていく。	
69	069 一般社団法人 沖縄県公認心理師協会	大学コンソーシアム沖縄主催する子どもの居場所ボランティア学生へのメンター派遣	大学コンソーシアム沖縄主催する子どもの居場所ボランティア学生へのメンター派遣継続	
70	070 一般社団法人 沖縄県助産師会	沖縄市若年居場所「ゆくるん」の運営		
73	073 公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	①ろうきんこくみん共済coop働く仲間のゆめみらい基金運営事務局及び、基金活用 ②沖縄県労働金庫、沖縄県教職員組合と協働し、「生理の貧困解消」に向けた取組として 「吸水サニタリーショーツ」を小中学生に配布。 ③グッジョブセンターおきなわ講演会「貧困学習から学ぶ、沖縄のこどもの未来、"働く"とは」※共催 沖縄子どものみらい県民会議	①上記①、②を実施 ②他、物価高騰による生活困窮世帯への支援等必要に応じた支援を実施予定。	
74	074 一般社団法人 作業療法士会	現時点で取組みはしていません。	未定	作業療法フェアなど(関連部署に確認必要)

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
V その他関係団体				
81	081 一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄	当センターに登録のある129カ所の沖縄県内子どもの居場所へ学生ボランティアを派遣し、居場所を利用している児童生徒への生活支援、学習支援、その他活動を行った。支援件数延べ5,523件、支援人数延べ54,395名、夏季・春季の離島派遣には14カ所の居場所へ32名（実数）派遣、夏季・春季の遠隔地派遣には10名（実数）派遣した。また、登録学生実人数は309名、年度累計学生派遣実人数255名となった。他、イベントとして、ピアグループ交流会、子どもの貧困を知るための講演会&パネルディスカッションの開催、子ども貧困問題解決につなげる学生提案型企画（3件）、事前研修会（3回）、寄附者向け活動報告会を実施した。	多くのボランティア学生が登録することを目指して、昨年度と同様に事前研修会を年間3回実施し、講義内容のブラッシュアップを重ねる。また、偏り無く多様な学校から学生が参加することを目指し、各大学の協力のもとで研修会の周知活動に力を入れる。 離島派遣に関して、学生から参加ニーズも高まっている様子があり、派遣先離島・居場所の拡充のために、安全・安心な派遣を目標に、コーディネーターによる事前訪問、担当者との調整を行い、離島地区のこどもたちへのより充実した支援につなげていく。 ボランティア学生のニーズをもとにメンター交流会やピアグループ交流会等を実施する。また、コーディネーターによるサポート体制や、未派遣の居場所へのマッチングに重点を置く等、派遣の質の向上を目指す。	こどもの貧困問題をテーマにした講演会の開催 (9/27（土）予定、琉球大学にて予定)
82	082 N P O 法人に じのはしファンド	①進学者に対する在学期間中の生活・学資資金援助事業 ②各種免許および資格取得希望者への助成金事業 ③生活困窮者に対する貸付事業 ④社会的養護等当事者の大学院・大学・短期大学または専門学校 入学金・授業料・教科書代等の資金援助に関する沖縄県との協働事業 ⑤子ども・若者等の居場所事業	上記に同じではあるが、施設出身のこどもについては一般社団法人あるとの連携および施設との連携を深める。	なし
83	083 特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助センター ちゅらゆい	既存事業（生活困窮世帯の不登校の子ども支援、夜間のユースセンター）の継続に加え、休眠預金事業で高校生年代に特化した支援事業を開始。他、体験格差の解消を目的とした一般社団法人 Arch to Work との協同事業、子どもの権利の普及を目的とした認定NPO法人ACE との協働事業等	既存事業の継続、給付型奨学金の仕組みづくり等	
85	085 一般社団法人 みんなのももやま 子ども食堂	貧困対策事業として、沖縄市から居場所運営支援の補助を受けています。また、県の要支援家庭寄り添い支援事業を受託し沖縄市と北谷町で活動しています。	上記の事業を継続していきます。団体間での学びあいの機会を創れるよう模索しています。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
86	086 生活協同組合 コープおきなわ	・2024年度フードバンク支援募金を令和6年4月から令和7年1月まで取り組みました。募金総額1,735,508円をおきなわこども未来ランチサポート、フードバンクセカンドハーベスト沖縄の2団体へ贈呈しました。 ・ボランティア団体援助金に取り組み、県内のこどもの居場所、こども食堂を運営する6団体を支援（援助金）しました。 ・コープの店舗、宅配にてフードドライブに取り組み、社協を通して食材提供しました。	・2025年度もフードバンク支援募金、ボランティア団体援助金、フードドライブを行います。	
87	087 N P O 法人エ ンカレッジ	当法人では、こどもたちが夢と希望を持てる社会を実現するために、こどもたちが成長するために必要な環境・機会・学びを提供するために、教育・福祉・社会の視点から支援を行っています。具体的には、当法人の専門性を持った人材や多様な教材・プログラムの提供（インプット）を通じて、学習支援や就労支援、福祉的サポートといった具体的な支援活動（アウトプット）を実施しています。さらに、行政の資金や地域の協力などの社会資源を積極的に活用することで、支援の効果をより持続的に広範囲に広げています。 これらの支援を通じて、こどもたちが自信や自己肯定感を高めること（短期アウトカム）、教育格差や貧困連鎖の解消といった社会全体へのポジティブな影響（インパクト）を生み出し、最終的にはすべてのこどもたちが自らの可能性を信じて前向きに生きていける包摂的な社会（最終アウトカム）の実現を目指しています。 【上記の内容を踏まえた令和6年度の取り組み状況】 行政と協力した活動 ○ 沖縄県子育て総合支援事業（地域等におけるこどもの学習支援（無料塾等）中部圏域） ○ 沖縄県子どもの健全育成事業（地域等におけるこどもの学習支援（無料塾等）中部圏域） ○ 那覇市居場所型学習支援事業 ○ 沖縄市拠点型こどもの居場所事業 ○ 豊見城市子供の居場所の運営支援事業 ○ 西原町こどもの居場所運営事業 ○ 宮古島市子供の居場所の運営支援事業 ○ 沖縄県中学生進学チャレンジ支援事業 ○ 沖縄県子育て総合支援事業（小中学生・広域複合型教室（北	当法人では令和7年度、従来の支援に加え次の3つの支援を強化します。 ① 就労支援 目的：「ゼロスタート研修」と企業連携により、若者が“働く意味”を学び、マッチング後も定着できる仕組みを提供。 アウトカム：就職後6か月定着率80%超を目指し、離職予兆をFeelNoteでモニタリング。 社会資源の活用：沖縄市新規採択事業の予算、ハローワーク・地元企業・DNPの仮想企業訪問、県労働局の職場改善助成など外部資源を総動員し包括的支援を実現。 ② メタバース支援 目的：通学困難な子どもたちへ“オンラインの安心できる居場所”を提供し、課題を解消して次のステップ（学校復帰・地域教室参加など）につなげる。 アウトカム：不登校児が通学・教室参加へ前進するなど、メタバースを“卒業”すること自体をポジティブに評価。 社会資源の活用：行政のICT推進施策、DNPとのメタバース技術協力、地元学校・医療機関との連携により、専門的支援やデータ活用（利用ログ分析、AI翻訳）を拡充。 ③ マインドセット支援 目的：子ども・若者が自己肯定感を高め、将来を前向きに描ける基礎を育成。 アウトカム：“自分は社会に必要とされる”という自己効力感の向上と、健全な金銭感覚・対人スキルの定着。 社会資源の活用：行政委託事業内での講習、企業との協働プログラムなどを組み込み、地域の多様な大人が伴走する仕組みを構築。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
88	088 特定非営利法人 人珊瑚舎スコーレ	私たちは、沖縄県子どもの貧困対策支援事業の一環である「沖縄県子育て総合支援事業」及び「沖縄県子どもの健全育成事業」の2つの委託事業を請け負い、学習支援を主とする無料塾を運営しています。特に、貧困の連鎖を断ち切ることを目的としており、「学力」「学習意欲」「人間関係の育成」を育む取り組みをしています。それらを達成するために主要5科目のみでなく、「うちなーぐち」「文章講座」「リズム＆コーラス」「アートタイム」「空手」などといった幅広い学びの授業を行っていることも結塾J&Sの特色の一つとなっています。	結塾J&Sには様々な背景を抱えた生徒が多数在籍しています。H24年の設立から14年目を迎えようとしていますが、毎年、学習に向かう以前の課題を抱えた生徒も多く在籍しております。この課題解決のためには多方面からの理解および協力が不可欠であります。結塾では各機関からの理解および協力を得ながら、学習に向かう以前の課題を抱えた生徒たちに十分な学習の機会・環境を整えて「学び」を保証したいと考えています。	
89	089 N P O 法人 子どもシェルターおきなわ	家庭に居場所がない子どもたちを対象とする子どもシェルター運営を行った。	引き続き、子どもシェルターを運営する。	
94	094 しんぐるまざあず・ふぉーむ 沖縄	①休眠預金（JANPIA）事業「人と場所がつながっていくシングルマザーエンパワメント事業」（24年8月～25年2月）を実施し、那覇市上間に常時開設のひとり親の居場所「しんぐるまざあずステーション」を開設。◆のべ210人が居場所を利用（食糧支援、発達への課題がある子ども世帯へのワークショップ、キャリアカウンセリング、情報交換会、ヨガ講座、就労支援PC講座、相談事業等で居場所を利用した人数）。また、◆お米5キロを県内ひとり親世帯及びプレシングル720世帯に郵送。◆24年12月に「物価高によるひとり親への影響調査」を実施。県紙（新報・タイムス）1面で調査結果掲載。 ②公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの子どもの体験奨学金「ハロカル沖縄」事業を実施。那覇市内40人の小学生に1人年間84,000円の習い事奨学金を提供（若狭公民館、繁多川公民館、国場児童館等と連携）。	①独立行政法人福祉医療機構（WAM）社会福祉振興助成事業受託。「困窮度が増す沖縄県のプレシングルマザー及びひとり親の緊急支援事業」実施。引き続きひとり親の居場所「しんぐるまざあずステーション」継続運営。 ②公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの子どもの体験奨学金「ハロカル沖縄」事業を継続実施。那覇市内60人の小学生に1人年間84,000円の習い事奨学金を提供（真和志エリア、若狭エリア一部小学校、若狭公民館、繁多川公民館、国場児童館等と連携し、奨学金利用した困窮世帯へのフォローを実施）。 ③那覇のうれんプラザとの連携（助成金取次第）	
95	095 一般社団法人 教育振興会	困窮世帯向け学習指導教室7、居場所事業2	同上	
96	096 特定非営利活動法人おきなわCAP センター	沖縄県及び市町村と連携し、ワークショップなどを実施		沖縄県主催事業等 （日程調整中、県内各地にて）
97	097 公益財団法人 みらいファンド沖縄	休眠預金活用多様な参画で実現する支援される側の尊厳を守る新たな食支援事業、基金運用を通じた関連団体のファンドレイジング支援	SOLATO子どもの日常体験を支えるプログラム（太陽石油株式会社との共同事業）、基金運用を通じた関連団体のファンドレイジング支援	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
VI 報道関係団体				
99	099 株式会社沖縄タイムス社	沖縄こども未来プロジェクトを運営。2024年度入学応援給付金として、非課税世帯の小学生334人（各3万円）、中学生512人（各5万円）、高校生664人（各5万円）の計1510人に、総額6370万円を給付。団体支援として大学コンソーシアム沖縄に、学生ボランティアの離島派遣費補助として300万円を助成した。	2025年度も引き続き、小・中・高校の非課税世帯の入学予定者を対象にした入学応援給付金と団体支援を予定	
100	100 株式会社琉球新報社	2020年から子ども食堂・子どもの居場所、各市町村社会福祉協議会などを通して生活困窮世帯の子どもたちへの食事支援の取り組み「おきなわこども未来ランチサポート」事業を実施してきました。	上記取り組みを引き続き実施してまいります。	
101	101 琉球放送株式会社	①児童養護施設や里親家庭から自立する若者を支援する「応援！18の旅立ち」チャリティキャンペーンを令和6年度も実施しました。施設の子どもたちが自立する際、大きな課題となる生活費をテレビやラジオで募金を呼びかけることで支援する取り組みで、平成26年度から続けています。令和6年度は皆様からの寄付金で10施設34人に総額1020万円（1人あたり30万円）の支援金を贈呈しました。 ②県内の小学校4～6年生を対象に社内見学会を月に1、2回実施し、子どもたちに放送局の仕事や仕組みを紹介しています。	上記の取り組みを今年度も継続して実施していきたいと考えております。	
102	102 沖縄テレビ放送株式会社	フードドライブ（年2回）、その他フジテレビ系列で取組んでいるチャリティ、24時間テレビでの募金活動	前年同様	
104	104 琉球朝日放送株式会社	令和6年度も社内スタッフの家庭に眠っている食品を集めて寄付するフードドライブを行いました。寄せられた食品は「おきなわこども未来ランチサポート」を通して、県内の子ども食堂等へ届けていただいています。	今年度も引き続きフードドライブ活動を行っています。	
106	106 株式会社エフエム沖縄	弊社40周年記念イベントの収益の一部を寄付	番組を通して情報発信	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
VII 国・県・市町村				
107	107 内閣府沖縄総合事務局	①内閣府本府と連携して県内市町村に対し、こどもの学習や就労を支援する体制を強化するための新規事業に関して、情報の共有や意見交換等を実施。 ②沖縄総合事務局では、災害応急対策業務を実施するために必要な防災備蓄食や飲料水を備蓄しているところ、賞味期限が迫った防災備蓄食等については、食品ロス削減の観点から「沖縄こどもの未来県民会議」へ提供。	①内閣府本府と連携して、県内の5市1町に対する「沖縄のこどもの学習・就労支援体制強化事業」を令和7年4月から開始しており、当局としても適宜サポートしていく。 ②令和6年度取組「②」を継続。	特になし
108	108 沖縄労働局	・「出張ハローワーク！パパ・ママお仕事応援キャンペーン」 労働局・ハローワークでは地方自治体と連携して、生保受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者等の就労による自立を支援する事業（生活保護受給者等就労自立促進事業）を実施している。当事業の一環として、平成27年度より、児童扶養手当受給者の現況届提出時期（8月）に合わせ、地方公共団体の庁舎内にハローワークの臨時窓口を設置し、職業相談を実施している。 令和6年度は14自治体で185件の相談を実施し、継続的に支援が必要な方には、ハローワーク窓口での相談を勧めている。	令和7年度においても引き続き、「出張ハローワーク！パパ・ママお仕事応援キャンペーン」を実施することとしている。	特になし

